

電気のふるさと



- 東日本大震災被災地への応援メッセージ
- 被災地支援事業報告
- センター掲示板
～平成23年度 電源地域振興センター 事業のご案内～
- 平成22年度「電気のふるさと」フォトコンテスト 審査結果発表

謹んで地震災害のお見舞いを申し上げます。

この度の東日本大震災により被害を受けられた皆様にご心よりお見舞い申し上げます。被災地が一日も早く復旧されますよう心からお祈り申し上げます。



財団法人 電源地域振興センター
理事長 新 欣樹

この度の東日本大震災とそれに引き続く福島第一原子力発電所事故により、今もなお厳しい避難生活を余儀なくされている皆さま、お仕事を失われた皆さま、愛する肉親を失われた皆さまに心よりお見舞いとお悔やみを申し上げます。

あの日東京で体感した大地の振動は、かつて経験したことがないものであり、三陸沖震源の報を聞いた瞬間、東日本太平洋沿岸地域の無事を祈らずにはいられませんでしたが、その後次々に目に飛び込んでくる報道映像の信じられないような惨状には茫然かつ暗澹たる気持ちにさせられました。

当センターでは、直ちに臨時役員会を開催して被災地への緊急支援事業を立ち上げ、通信手段が思うように機能しない中で避難されている地域との連絡を図りつつ、必要物資を調達の上搬送する

とともに、避難されている各市町村の相互連絡に役立つ情報や、新聞の切り抜きコピー、原子力事故対応に係る諸情報等をファックス、インターネット等の方法により適宜提供させていただくなどいたしました。

今後とも引き続き、復旧復興への道を歩まれる皆さまのお役に立つよう緊密に連携を取らせていただき、出来ることは何にでも取り組んで参りたいと考えております。

皆さまがこの困難な時期を乗り越えられ、元どおりの平穏な生活を取り戻される時が一日でも早く訪れるよう、全国の電源地域の方々と共に願っております。

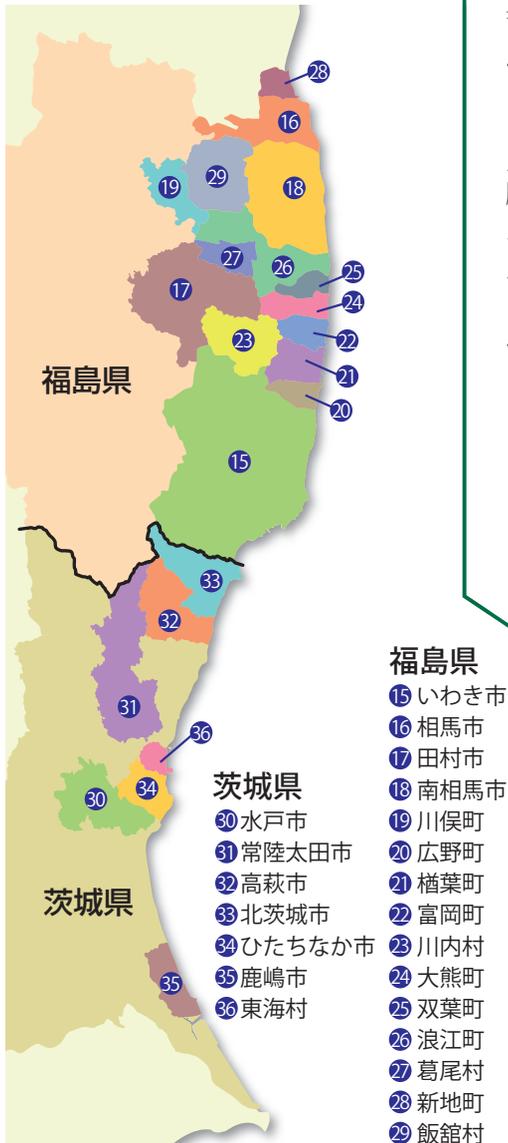
今回お届けした情報誌「電気ふるさと」は、通常、地域振興の情報誌として全国の電源地域にお届けしているものですが、今般の状況に鑑み、被災された電源地域の皆さまを応援する内容にしたいと考えておりましたところ、被災された皆さまに向けて、全国の有志の方々からメッセージを頂戴し、今回の小誌発行に至りました。

あたたかい応援のメッセージを寄稿してくださいました方には、お預かりしたメッセージを被災地の皆さまにお届けいたしましたことを、本誌面をもって、御礼とともにご報告申し上げます。

■電源地域市町村(東北・関東地方太平洋沿岸地域)の主な被災地



電源地域市町村(東北・関東地方太平洋沿岸地域)の主な被災地



平成23年3月11日発生 of 東北地方太平洋沖地震及び東京電力(株)福島第一原子力発電所事故により、被災された皆様へ心よりお見舞い申し上げます。報道関係でしか情報はわかりませんが、実情はかなり相当なものと考えております。被災地の方々を想うと、悲しみや辛さは図りられません。地方にいる私達も、人ごとではなく何かお役に立てればと思っております。これからまだ、時間が必要とは思いますが、先人が築いたふるさとを、皆さんが早く笑顔を取り戻せるよう、また一日も早く国の全面的支援を願ひ、復興されることを願っております。



北海道 泊村長
牧野 浩臣

このたびの大震災により、亡くなられた方々に心よりお悔やみ申し上げますとともに、被災地の皆様に謹んでお見舞い申し上げます。刈羽村では、被災者の方々を支援するため、「刈羽村支援対策本部」を設置し、避難者の受け入れや被災地への支援物資の輸送等、最大限の支援をいたしております。刈羽村は被災地の皆さんと共にあります。一日も早い復旧復興を心よりお祈り申し上げます。



新潟県 刈羽村長
品田 宏夫

我が国の歴史上でも最大級の東日本大震災の発生により、東北・関東地方の各地に大変な被害がもたらされました。大勢の方々が亡くなられ、いままなお多くの被災者の皆様が厳しい避難生活を余儀なくされています。被害に遭われた皆様に心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復旧・復興を願うものです。



新潟県 柏崎市長
会田 洋

私共も、新潟県中越地震の際には、全国から力強く温かい応援をいただき、復興に向けて歩み出すことができました。今回の大震災は、それとは比較にならないほど被害は深刻ですが、被災者の皆様には「必ず復興できる」ということを信じて、いまの厳しい状況を乗り越えていっていただきたいと思っております。私たちは、ご恩返しのお気持ちも込めて、今回の震災を決して忘れることなく、被災地と被災者の皆様に応援してまいります。



石川県 志賀町長
小泉 勝

かけがえのない家族、思い出のたくさん詰まった家、そして故郷の街並み、数々の大切なものを一瞬にして失ってしまった被災地の皆様を思うと、哀しみで胸がいっぱいになります。

4年前の3月、能登半島地震が発生し、私たちは、日本中の皆様から義援金、救援物資、ボランティアの皆様の活動など、心あたたまる励まし、希望をいただきました。希望は一步を踏み出す勇氣となり、復興へ向けての新たな決意となりました。被災地の皆様の計り知れない不安と哀しみに、日本中が寄り添い、支え合い、人と人との絆を信じ、日本の力を信じ、今、復興への道のりを歩み始めています。「雨ニモ負ケズ、風ニモ負ケズ」の精神に心打たれ、人間の気高さ・勇敢さに感動しています。

私たちにできることは、風評やデマに惑わされない冷静な判断力を持つこと。被災地の皆様を応援し続ける熱い心を持つこと。そして、日本社会や経済の活性化のために、元気なパワーを発信することだと考えています。

今度は私たちが、被災された皆様に、一日でも早く笑顔と元気が戻ってきますよう、そして心の中が希望で満たされますよう、精一杯応援させていただきます。



福井県 敦賀市長
河瀬 一治

この度、東日本大震災にてお亡くなりになられた方々やご遺族には心よりお悔やみ申し上げます。また、全ての被災者の皆様に心よりお見舞い申し上げます。

今回の未曾有の震災は、地震や津波により甚大な被害をもたらしただけでなく、福島第一原子力発電所における原子力災害を伴ったことから、正に戦後最大の国難であると言えます。特に、福島第一原子力発電所においては、未だに収束の目処が立っていないだけでなく、被災電源地域の皆様が生まれ育った郷里から離れざるを得ない状況に、深く心を痛めていると伺います。

このような中、皆様と同じく立地地域の住民の安心と安全を預かる者として、被災電源地域の復旧と復興に力の限り支援させていただくとともに、全国原子力発電所所在市町村協議会の会長として、今回の事態の収束に向けて、国や原子力事業者に対して強く働きかけていきたいと考えております。

最後に、どんな暗い夜でも明けない夜はないと申しますが、被災電源地域の被災者の皆様が一日も早く復興への歩みを進めることができることを心よりお祈り申し上げます。



福井県 美浜町長
山口 治太郎

3月11日に、東日本大震災が発生し、多くの死傷者や行方不明者が出る甚大な被害が発生しました。今回の震災により、お亡くなりになられた方々と、ご家族の皆様から哀悼の意を表します。

また、被災された皆様に心からお見舞いを申し上げます。また、被災された皆様に心からお見舞いを申し上げます。また、被災された皆様に心からお見舞いを申し上げます。また、被災された皆様に心からお見舞いを申し上げます。

また、被災地への支援を続けています。また、この地震による東京電力福島第一原子力発電所の事故は、放射性物質が周辺環境へ放出される原子力災害となり、状況は未だに収束していません。

全国原子力発電所所在市町村協議会では、国に対して、要請書を提出し、「福島第一原子力発電所事故の早期収束に全力であたること」、「被災地が一日も早く復興するよう最大限の対応をすること」、「想定外をも考慮した原子力発電所の安全対策を講じること」、「正確な情報をいち早く、分かりやすく公表すること」、「国民の不安・風評被害の払拭に万全の対策を取ること」等を求めました。

今後も国等に対して発電所のさらなる安全対策を要請していくとともに、被災地から救援物資の

電源立地市町村首長 応援メッセージ

(順不同、敬称略)

搬送や職員の派遣要請があった場合には、積極的に応えていきたいと思えます。

どうか被災された皆様、心を強く持ち、この災害を克服してください。安心して生活が出来るよう一日も早い復興を心から願っております。



福井県 高浜町長
野瀬 豊

このたびの東北地方太平洋沖地震により被害を受けられました皆様方に心よりお見舞い申し上げますとともに犠牲となられた多くの皆様方に謹んで哀悼の意を表します。

日本はもとより、世界各国多くの皆様方から寄せられている有形無形のご尽力により復興に向けた様々な取り組みが進められてはいますが、いまだ不自由な生活を余儀なくされている方も数多くいらっしゃると思えます。

原子力発電所を立地する当町としましても今回の災害は他人事とも思えず、もしも私たちに出来ることがありますたら、遠慮なくお申し付けください。微力ではありますが少しでも皆様のお力になれたらとの想いでおります。

互いに手を取り合い私たち一人ひとりがひとつになって、この未曾有の災害に立ち向かって行きたいと思っております。

災害復旧のためにご尽力されていらっしゃる皆様をはじめ、被災者の方々におかれましては、く

れぐれもご自愛いただき元気で過ごさしに生まれ、一日も早くこれまで以上に皆様の笑顔が溢れる町に戻れますよう、衷心よりお祈りいたしております。



福井県 おおい町長
時岡 忍

このたびの東日本大震災において被災され、お亡くなりになられた方々にはご冥福を心からお祈りするとともに、被災された方々やご家族をはじめ、関係する皆様から心からお見舞いを申し上げます。現在も避難所において生活されておられる方々や、それをサポートされている方々のご労苦を慮ると、お慰めの言葉もございません。

福島原子力発電所周辺の市町村の皆様におかれましては、復興に向けての道筋もままならないかと存じます。今回の災害は日本全体の国難であり、安全の確保や補償の履行など、原子力行政の今後の方向性については、国・県等関係機関は当然でございしますが、当町をはじめとした原子力発電所立地市町村全体で乗り越えていかなければならぬものと考えております。

当町といたしましても、出来得る限りの支援をさせていただきますので、被災された皆様におかれましては、お気持ち強く持たれ、一日も早く、この苦難を克服されますようお祈り申し上げます。

東北地方太平洋沖地震により被災された皆様には、心よりお見舞い申し上げます。

東北・関東地方における地震と津波による未曾有の災害には、改めて自然の脅威・猛威を実感させられました。その一方で、起きてはならない原子力災害は「冷やす」「閉じ込める」ができません、収束のめどがたたないまま経過し、原子力発電所立地地域周辺の皆様が住み慣れた土地を離れて、先の見えない避難生活を余儀なくされている現状には、我がことのように心を痛めております。

今回の震災において、家族・家・財産を失った極限状況の中、人間としての尊厳を持ち続けた皆様の行動は、世界的にも称賛されています。共助の精神による助け合い・支え合いの素晴らしさも伝えられ、同じ日本人として誇りに感じているところでもあります。

復興は険しい道になりますが、国民が丸にならば必ずやこの苦難を乗り越えていけると信じています。

御前崎市としましても、被災された地域に一日も早く、かつての営み・活気が戻りますよう、出来る限りの応援を続けてまいります。前を向いて一緒に頑張りますよう。



静岡県 御前崎市長
石原 茂雄



島根県 松江市長
松浦 正敬

この度の大震災により犠牲となられた方々にお悔やみを申し上げますとともに、被害に遭われた方々にお見舞いを申し上げます。

今回の地震・津波には、自然の脅威をまざまざと見せつけられました。さらに何より、原子力発電所の事故です。

同じ原発立地である当市にとつても他人事ではありません。震災発生以来、女川町や相馬市への物資輸送、被災市町村への職員派遣や、避難者の受け入れなど被災地への支援を行ってまいりましたが、引き続き復興へのサポートを積極的に行いたいと考えています。また、原発の安全対策について、立地自治体に対しても様々な課題が突きつけられています。諸課題にスピード感をもって対応し、市民の安全・安心を確立していきたいと考えています。

国難とも言われる今回の大震災、日本がこのような状況となったのは終戦直後以来だと思います。しかし、私たちはその苦難を乗り越えてきた歴史を持つています。今回も必ずやその団結力で克服できるものと確信しています。今こそ一丸となって頑張ります。



愛媛県 伊方町長
山下 和彦

この度の東日本大震災により被災された皆様からのお見舞い申し上げます。

私たちの想像をはるかに超えた大地震と大津波によりまして、原子力発電所の生命線である非常用電源機能が奪われ、起るはずが無いとされていた原発事故が連鎖発生したことに伴って、周辺地域の皆様が住み慣れた自宅からの避難を余儀なくされている現実を目の当たりにして、原子力発電所の立地地域の長として、大きな衝撃を受けると共に、被災者の皆様の大変厳しい避難生活の現状に強く心を痛めております。

国や関係機関は、事故の早期収束に向けて全力を尽くされると共に、被災された皆さんが一刻も早く自宅に戻って平穏な生活が出来るよう、きめ細かな復興のための支援を積極的に進めて頂くようお願い申し上げます。

被災地の皆様は、今もなお非常に厳しい環境の中で避難生活を送られておりますが、報道においては少しづつ復興への動きが見えて参りました。自らの希望の光を胸に、くれぐれもご自愛下さるようお願い申し上げます。私のメッセージとさせていただきます。



佐賀県 玄海町長
岸本 英雄

今回の東日本大震災は、想像を絶する甚大な被害を東北各県にもたらし、被災地へ派遣した職員からその実態を聞くと、息が詰まる思いであります。

この震災で、お亡くなりになられた方と、そのご遺族の皆さまに対し、謹んでお悔やみを申し上げます。心からご冥福をお祈り申し上げます。

また、被災された皆さま方が、厳しい現状の中で互いに協力して、助け合いながら生活されていることに深い敬意を表します。

私には、被災地の皆さんが困難に立ち向かう気持ちを強く持つて、これからの、復旧、復興に対して立ち止まることのないよう、明日に希望を持つて暮らせる日が、一日でも早くくることを願うしかありません。

同じ被災地にいない私のメッセージなどは、わずかな足しにもならないかもしれませんが、皆さんのこんな言葉と応援しか出来ませんが、皆さまのことを思いながらいつも祈っています。

過去にあった震災を、何度も乗り越えてきた東北の皆さん、日本中が東北の復興を願っています。みなさんの笑顔が戻るまでがんばってください。

電源立地市町村首長 応援メッセージ

(順不同、敬称略)

※東北・関東地方の太平洋沿岸市町村を除く既設原子力立地地域の首長より応援メッセージを頂きました。

このたびの東日本大震災により、お亡くなりになられた方々に深く哀悼の意を表しますとともに、甚大な被害を受けた被災地の皆様には心からお見舞いを申し上げます。

今回の大震災では、多くの尊い命が失われました。また、11万人を超える方々が今なお避難所で御不便な生活を余儀なくされています。

薩摩川内市では、災害発生後、緊急消防援助隊の派遣による捜索活動や被災地応急給水隊による給水活動、また救援物資の搬送、義援金の送付など、人的・物的支援を行ってまいりました。また、市役所内に「東日本大震災に関する支援対策連絡会」も設置し、全庁体制で被災された皆様を支援することとしております。

今後におきましても、避難者の受け入れ、本市市営住宅へ避難された皆様への支援金交付をはじめめとして、被災地への物資支援または人的支援など、一日でも早く、被災された皆様の元気を取り戻せるよう、薩摩川内市は復興を願い、全力で支援してまいります。

被災された皆様、いっしょにがんばりましょう。



鹿児島県 薩摩川内市長
岩切 秀雄

電源地域市町村の被害状況(東北・関東太平洋沿岸地域の死者・行方不明者・原子力発電所の事故による避難者等の被災地のみ)

市町村	死者(人) ※1	行方不明者(人) ※1	重軽傷者(人) ※1	避難者(人) ※2	浸水範囲面積(km ²) ※3	推定浸水域にかかる人口(人) ※4	推定浸水域にかかる世帯(世帯) ※4	全壊住家(棟) ※1	半壊住家(棟) ※1	一部破損住家(棟) ※1
青森県										
八戸市	1	1	17		9	5,229	1,760	225	941	
三沢市	2		1		6	1,924	589	19	19	26
岩手県										
宮古市	412	355	33	2,423	10	18,378	7,209	3,669	1,006	176
岩泉町	7			200	1	1,137	431	177	20	5
宮城県										
石巻市	2,964	2,770	調査中	8,776	73	112,276	42,157	28,000	調査中	調査中
塩竈市	21	1	10	106	6	18,718	6,973	358	1,390	325
白石市	1		18	33				32	225	851
名取市	901	145	調査中	869	27	12,155	3,974	調査中	調査中	調査中
多賀城市	186	4	調査中	843	6	17,144	6,648	1,500	3,000	調査中
大崎市	4		160	1,071				205	212	3,769
亘理町	254	16	44	1,071	35	14,080	4,196	2,051	543	114
山元町	669	78	90	891	24	8,990	2,913	2,058	788	978
七ヶ浜町	65	11	調査中	699	5	9,149	2,751	調査中	調査中	調査中
女川町	473	620	2	1,454	3	8,048	3,155	3,021	46	86
福島県										
いわき市	303	82	4	968	15	32,520	11,345	程度不明15,463棟		
相馬市	424	33	71	864	29	10,436	3,076	1,120	392	
田村市	1		5	1,699				1		
南相馬市	540	225	59	19,972	39	13,377	3,720	4,682	975	
川俣町				744				28	12	253
広野町	2	1		5,480	2	1,385	444	444	102	38
楢葉町	12	2	5	8,042	3	1,746	543	50		
富岡町	7	12		15,480	1	1,401	552			
川内村			1	2,780						20
大熊町	37	7		11,507	2	1,127	359	359	30	
双葉町	25	10	1	7,122	3	1,278	402			
浪江町	50	136		21,362	6	3,356	1,006			
葛尾村	4	1		1,527						
新地町	93	21	3	163	11	4,666	1,400	548		
飯館村	1		1	1,181						
茨城県										
水戸市	2		81	23	1	1,209	379	110	323	16,211
常陸太田市	1		2					92	762	2,173
高萩市	1		19		1	1,519	596	95	555	2,849
北茨城市	5	1	188		3	7,212	2,725	206	957	3,452
ひたちなか市	2		26		3	5,616	2,049	67	361	2,487
鹿嶋市	1				3	3,794	1,163	129	330	2,567
東海村	4		5		3	2,172	748	16	33	875

※1 消防庁災害対策本部(5月19日現在) ※2 各県ホームページ ※3 国土地理院(4月18日公表) ※4 総務省統計局(4月25日公表)

地域振興学識経験者・関係者 応援メッセージ

(順不同、敬称略)



科学ジャーナリスト
中村 浩美

一日も早い震災からの復興と、福島第一の事態収束を心から願っています。皆さんが被られた被害の中でも、憤りを覚えるのが風評被害です。電源地域への無理解、敬意と感謝の念を欠いた消費地の傲慢無礼は許せません。「電気のふるさと」の重要性や、地域の皆さんの想いを、正確な情報と共に伝え続けることが大切だと痛感しています。微力ではありますが、これからも理解活動の一翼を担わせていただくつもりです。頑張ってください。



横浜商科大学教授
羽田 耕治

今回の震災、被災地の皆さま方、悲しみの中にも責任感と使命感で復興へ向けた取り組みに励んでいらっしゃると思います。そんな姿に感銘し、目頭が熱くなったことも多々あります。私のような域外の人間であっても、何をすればお役に立てるか、いつも考え、できることは実践しています。皆さま、どうか希望を持って、前を向いて、新しい地域づくりに励んで下さい。応援は惜しみません。



(株)いろどり
代表取締役 横石 知二

私の大好きな『二宮尊徳』の言葉に『人は、とかく小さいことをいやがって大きな事をしたがるが、本来、大は小が積もったものだ。だから小を積んで大をなすよりほかに方法はないのだ』という名言がある。上勝も小さなことをこつこつと積み上げてきた。まずは、自分にできることから始めていこう。小さなことを作りあげる大切さと、つながることの大切さをみんなで広げていこう。



富士市産業支援センター f-Biz
センター長 小出 宗昭

被災した中小企業を対象とする事業相談会が5月3日～5日に宮城県仙台市で実施され、現地の要請を受け、企業支援家としてボランティアさせていただく機会がありました。3日間で17社の経営者の皆様方とお会いしましたが、被害や精神的ダメージの大きさから、自社や自身のことを見失っているという印象を強く受けました。状況を冷静に分析し、具体的な可能性を探り当てるお手伝いをさせていただきました。皆様は今一度再生に向け全力を尽くしますと決意され、行動に移し始めました。東日本復興のために、私たちも全力で応援します。がんばりましょう。



やねだん(柳谷自治公民館)
館長 豊重 哲郎

何と「エール」を届けたらいいのか、言葉すらでないあまりにも、悲惨な大震災と原発事故。やねだんは早速福島県からの避難者3家族10人を古民家迎賓館8号館に住民総出で受け入れました。また、鹿屋市やねだん号を仙台市東北関東大震災・共同支援ネットワーク事務局に軽ワゴン車を届けました。被災孤児や子ども達の教育的配慮車として活用してもらい、青少年におおなる学ぶ勇気と円満な輪づくりにとの願いを込めて…。



(有)五十嵐ソーシャルマーケティング
代表取締役 五十嵐 宣子

被災された約80市町村の電源地域の方々に、心よりお見舞い申し上げます。それぞれに事情は異なると思いますが、一から町づくりを考えなければならなくなった地域の方には、こう申し上げたいです。この逆境は、全てを変えるチャンスにもなります。再生計画に当たっては、先にハードを考えるのではなく、何を柱に町を活性化させるかについてじっくり戦略を練って下さい。それが成功すれば、これまでの様々な課題も解決され、競争力ある新たな町への再生につながるはずです。



東京海洋大学海洋科学部教授
斐 小波

「日本は必ず再び元気になる、被災地域の復興・水産業の復興は必ず成し遂げられる、ふるさとの素晴らしい自然や魅力的な伝統・文化が必ずや魅力、人々の豊かなくらしは復活する」。近い将来、そうなることを心より祈願しつつ、そのための小さな努力を積み重ねていきたいと思っています。何よりも、今後より確実かつ安全な仕組みづくりにもとづく新たな安全・安心社会の構築を目指したいものです。



NPO法人 結まるプラス
理事長 かわべ まゆみ

どれほどの悲しみ、苦しみ、恐ろしさ、つらさ、痛み、虚しさ、憤り、寂しさ、そして絶望感をお感じになった事でしょう。私たちも共に泣き、祈りました。でも桜の季節、東北に向かい、瓦礫が残る街角に立った時、足の裏にふつふつと湧きあがる新たな創造のエネルギーを、夢と希望を感じました。そして確信したのです。この絶望の先には素晴らしい未来が待っていて、その未来は日本人の誇りとなり、世界の人たちの勇気となることを。

被災地支援事業報告

平成23年3月11日に東日本大震災が発生し、これにより被災した電源地域、とりわけ福島第一原子力発電所および女川原子力発電所の立地市町村等に対し当センターは、緊急的に支援を行うべく、震災後すぐに緊急支援事業を立ち上げ、救援物資の搬送や各種情報提供等の支援活動を以下の通り展開いたしました。

①救援物資の搬送

3月18日から4月28日にかけて、福島県7市町（南相馬市、浪江町、双葉町、大熊町、富岡町、楢葉町、広野町）および宮城県女川町に対し、衛生用品、乳幼児用品、インスタント食品等、多品目の生活必需品を搬

送いたしました。

●3月18日

富岡町、大熊町に対し、生活必需品等の物資提供の支援を実施いたしました。

●3月22～23日

女川町、楢葉町に対し、生活必需品等の物資提供の支援を実施いたしました。

●3月25日

広野町、浪江町、南相馬市に対し、生活必需品等の物資提供の支援を実施いたしました。

●4月28日

双葉町に対し、食料品等の物資提供の支援を実施いたしました。

②情報提供および情報共有化支援

福島県7市町（南相馬市、浪江町、双葉町、大熊町、富岡町、楢葉町、広野町）に対し、3月17日以降、国や電力会社等から発信される震災支援復旧対策、発電所事故対応等に係る諸情報をファックスにて延べ41回定期配信しました。

また、関係自治体から要望のあった周辺市町村の状況に関する情報について聞き取り調査を行い、その結果をそれぞれの自治体に情報提供いたしました。

更に、本財団のホームページから主な震災関連情報を見ることができるよう、「東日本大震災関連リンク集」(<http://www2.dengen.or.jp/html/EQ/index.html>)を掲載いたしました。

③被災自治体ホームページの運営支援

震災により運営できなくなった自治体のホームページに関して、本財団がその運営を代行する体制を整えました。本件に関しては、大熊町から要請があったため、町の臨時サイト (<http://www.town.okuma.fukushima.jp/>) を早急に立ち上げ、情報更新等を含めての支援を継続しております。



3月18日／富岡町・大熊町への救援物資搬送



3月22日／当センター前で女川町・楢葉町への救援物資積込



3月22日／救援物資搬送の途中で見た女川町の被災状況



3月25日／広野町・浪江町・南相馬市への救援物資搬送



大熊町ホームページの臨時サイト



平成23年度 電源地域振興センター
事業のご案内

参加募集型事業

□人材育成事業(研修事業)

電源地域の長期的かつ自立的な振興をお手伝いするため、平成22年度から研修事業を行っております。

本事業は電源地域市町村のニーズの高い地域活性化に係るテーマを選定し、経験豊富な専門的知見・ノウハウを有した講師による講演や先進地事例紹介、グループワークによる検討など具体的に実践的な内容となっております。本研修事業を皆様の地域のまちづくりに是非ご活用ください。

■参加対象

電源地域の市町村・都道府県等の行



具体的で実践的な内容(写真は現地研修)

■平成23年度 研修一覧

No.	テーマ	時期	日数	定員	参加費	研修場所
【東京研修】						
1	少子高齢時代のまちづくり	H 23.9	2日	20人	20,000円	電源地域 振興 センター
2	売れる特産品づくりと販売促進を学ぶ ～開発・改良・販路拡大～	H 23.10	2日	20人	20,000円	
3	住民と行政の協働によるまちづくり	H 23.10	2日	20人	20,000円	
4	協働のための「まちづくりワークショップ」 の進め方を学ぶ ～ファシリテータ能力開発講座～	H 23.11	2日	20人	20,000円	
5	地域農業の活性化策を学ぶ ～所得向上・担い手対策等～	H 23.12	2日	20人	20,000円	
6	問題解決能力アップ講座	H 23.12	2日	20人	20,000円	
【地方中核都市・現地研修】						
7	少子高齢時代のまちづくり ～活力ある地域づくりに向けて～	H24.1 ～2	2日	20人	20,000円	仙台市 (注)
8	売れる特産品づくりと販売促進を学ぶ ～開発・改良・販路拡大～	H24.1 ～2	2日	20人	20,000円	未定
9	地域が一体となった協働によるまちづくり ～住民と行政の協働～	H24.1 ～2	2日	20人	20,000円	福岡市
10	地域資源を活かした観光まちづくりを学ぶ ～地域が豊かになる真の観光とは～	H 23.10 ～11	3日	20人	25,000円	先進地 (未定)

(注) 東日本大震災による影響等を勘案し、開催時期、開催場所、研修内容等を見直すことがあります。

※今年度の海外研修は、東日本大震災後の諸般の事情を踏まえ実施いたしません。

政職員、各種団体、事業者、NPO、個人、電力会社等で電源地域の振興に関わっている方。

■申込方法

今後ご案内する各研修のリーフレット

トまたは当センターのホームページをご確認の上、お申込ください。
【お申込・お問い合わせ先】
(財)電源地域振興センター
振興支援部 人材育成課

電話：03-6372-7300

ホームページ：http://www2.dengen.or.jp/html/works/kensyu/index.html

eメール：jinzai@den-gen.or.jp

■商品相談・商談会事業

特産品を有力百貨店や食品専門店、スーパのバイヤー等に見ていただき、開発・改良、販路開拓の方策や、現在の産品評価を具体的かつ明確にするための相談を中心に行い、その延長線上で販路拡大に結びつくような商談の機会を提供します。バイヤー等からの評価が高い産品については、商談成立のチャンスもあります。

またオプシオンで産品のパッケージをプロのデザイナーに直接見ていただき、書体・色・素材等の評価を受けるなどパッケージデザインに特化した相談会も行います。

年4回開催で、第1回(東京)は5月25日に締め切りましたが、第2回(大阪)は7月に募集を予定しています。



バイヤー等による開発・改良・販路開拓などのアドバイス

■参加対象

- ①電源市町村内に本社または営業所・工場などが所在する団体・事業者
- ②その団体・事業者の発展が地域振興に寄与するものであること
- ③市町村が参加産品を「地域特産品」として推薦するもの

【お申込・お問い合わせ先】

(財)電源地域振興センター

振興支援部 販売支援課

電話：03-6372-7310

ホームページ：http://www2.dengen.or.jp/html/works/hanbai/sanpin.html
eメール：msp@dengen.or.jp

■産品試験販売事業

「自社商品が都市圏で通用するかテストしてみたい」、「都市圏の消費者ニーズを知りたい」、「対面販売をしてみたいけど、どうしていいかわからな



大手小売店で試験販売で産品開発や改良のヒントをつかむ

とお悩みの方々に、実際に百貨店やスーパー等で販売していただく事業です。

事業者自らが出店し、消費者の生の声を聞くことにより、特産品の開発・改良のヒントを掴むことができます。さらに商品、ディスプレイ及び販売方法についてバイヤー・フロアマネージャーからアドバイスを受けることができます。一般的な催事出店とは異なり、「自分から学ぼうとする姿勢」、「結果を出すための努力」が必要不可欠です。年8回開催し、第1回は締め切りでしたが、大阪の近鉄百貨店での開催分の募集を7月に予定しております。

【お申込・お問い合わせ先】

(財)電源地域振興センター

振興支援部 販売支援課

電話：03-6372-7310

ホームページ：http://www2.dengen.or.jp/html/works/hanbai/testsales.html
eメール：msp@dengen.or.jp

地域支援助成事業

■相談事業

電源地域の皆様からの相談窓口になります。お気軽にお問い合わせください。

【お問い合わせ先】

(財)電源地域振興センター

振興業務部 振興業務課

電話：03-6372-7305

ホームページ：http://www2.dengen.or.jp/html/works/shinko/index.html
eメール：shinkou@dengen.or.jp

■専門家派遣事業

電源地域が抱える様々な課題を解決するために、創意工夫を活かした政策立案や実施体制の構築に向けた支援を行い、地域の振興発展、住民の福祉の向上のために専門家を派遣することでお手伝いさせていただきます。

具体的には電源地域が抱える問題の解決や課題に係る相談や要望について、必要に応じてその内容に適した専門家をセンターで選定し、自治体等へ派遣の上でアドバイスを行い、支援活動を展開します。

事業の対象としては、自治体のみならず、自治体を窓口とした事業者、NPOなど様々な団体にも対応させていただきます。なお、派遣対象とする事業分野は問いません。支援の形態も講演会、研修、実務指導など、当該団体のニーズにあった形で対応させていただきます。

■実施期間および派遣回数

平成23年4月から平成24年3月まで通年で実施します。上期は5月に締め切りしましたが、下期は9～10月ごろに募集を開始します。派遣回数は原則として1件あたり3回を上限とします。

■必要経費

派遣する専門家の旅費（宿泊費を含む）のみご負担いただきます（謝金は当センターで負担させていただきます）。

【お問い合わせ先】

(財)電源地域振興センター

振興業務部 振興業務課

電話：03-6372-7305

ホームページ：http://www2.dengen.or.jp/html/works/shinko/semmon.html
eメール：shinkou@dengen.or.jp

個別対応型事業

■調査事業

電源地域が持つ資源の最大限有効な活用を図り、また地域振興への取り組みの中で直面する課題を解決するため、以下のような各種の調査を実施し、さまざまな提案を行っています。

- 振興計画策定調査
- マーケティング調査
- その他地域振興に関する調査
- 企業誘致調査

【お問い合わせ先】

(財)電源地域振興センター

振興業務部 調査課

電話：03-6372-7306

ホームページ：http://www2.dengen.or.jp/html/works/chosa/index.html
eメール：chousa@dengen.or.jp

■住民協働による地域課題解決実践力強化事業

住民協働における個別自治体固有の課題解決のため、個別自治体の実情に即した具体的かつ実務的なノウハウ習得を目指した事業を実施します。地元で実施するため、当該自治体職員や住

民等関係者から複数の参加が可能になります。また、ワークショップ形式で行うため参加者のノウハウ蓄積、スキルアップに繋がることに重点をおいています。

【お申込・お問い合わせ先】

(財)電源地域振興センター

振興業務部 調査課

電話：03-6372-7300

eメール：chousa@dengen.or.jp

□ イベント事業

電源地域の皆様が抱える課題の克服やPRのきっかけ作りとなる最適なイベントを企画・提案し、運営からフォローアップまで一貫して実施いたします。

【お問い合わせ先】

(財)電源地域振興センター

振興支援部 普及啓発課

電話：03-6372-7312

ホームページ：http://ww2.dengen.or.jp/html/works/kouho/index.html

eメール：fukyu@dengen.or.jp



シンポジウム等の企画・提案・運営



産業団地への誘致活動などの支援サービス

複数顧客対応型事業 (マルチクライアント型事業)

□ 企業誘致支援サービス事業

電源地域への企業誘致を目的に、電源市町村が行う企業誘致活動をサポートします。

自治体における企業誘致業務のうち、全国の企業を対象とした「アンケート調査」や「企業訪問」などの活動を自治体担当者の方に代わって行います。また、企業誘致に関するセミナーを開催し自治体における企業誘致業務のスキルアップをご支援いたします。

【お問い合わせ先】

(財)電源地域振興センター

振興業務部 企業誘致課

電話：03-6372-7300

ホームページ：http://ww2.dengen.or.jp/html/works/yuchi/yuchi02.html

eメール：yuuchi@dengen.or.jp

□ マルチクライアント 調査研究事業

調査研究テーマをあらかじめ設定して、電源市町村の複数の自治体や団体・企業などが委託者（参加者）となって実施する調査研究事業です。

調査研究テーマに関する統計や文献などから国内外の最新の概況を整理し、また、テーマに関連する業界団体や先進事業者、学識者・有識者・実務者等の専門家などから、現状の問題・課題や将来見通しなどについて情報収集し、テーマ対象の動向や新たな事業等展開の可能性などを分析し、将来に向けての取り組み方策の提案などを行います。

この事業の進め方は調査研究テーマによって異なります。事業の成果は、報告書としてとりまとめ、参加者に限定して配布します。平成23年度に実施あるいは実施予定のテーマは次のとおりです。詳細はお問い合わせください。

■ 調査研究テーマ

① “電源地域”のメリットを活かした農業振興策の展開方策の可能性に関する調査研究（電化農業）

② 廃校舎利活用調査研究

③ 地域ブランド商品開発に関する調査研究

④ 災害に強く速やかな復興のための住民協働（地域力）のあり方

【お問い合わせ先】

(財)電源地域振興センター

振興業務部 調査課

電話：03-6372-7300

ホームページ：http://ww2.dengen.or.jp/html/works/mchousa/index.html

eメール：chousa@dengen.or.jp

原子力発電施設等周辺 地域企業立地支援事業

本事業は、原子力立地地域における雇用機会の創出と産業振興を図るため、雇用の増加を生む企業に対して、一定期間にわたって、企業の支払った電気料金等に基づき、道府県が給付金を交付する制度です。当センターでは道府県からの委託を受けて交付事務・審査事務を行っています。

平成23年度下期は北海道、青森県、宮城県、福島県、新潟県、茨城県、静岡県、石川県、福井県、滋賀県、京都府、島根県、愛媛県、佐賀県、鹿児島県の審査事務を行う予定です。平成23年度下期募集は、平成23年10月頃行われる予定です。詳細は、募集時の「応募要領」をご覧ください。「応募要領」は、当センターのホームページに掲載する予定です。

【お問い合わせ先】

(財)電源地域振興センター

振興業務部 立地審査課

電話：03-6372-7307

ホームページ：http://ww2.dengen.or.jp/html/works/yuchi/yuchi01.html

eメール：ritti@dengen.or.jp

■平成23年度下期 原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業の概要

初めて申請される場合

◆主な補助要件

【電力契約】… 新規立地または増設に伴う電力契約の新設または増設をしていること。

【対象となる電気料金】… ①平成23年4月1日～平成23年9月30日に支払った電気料金であること。

②申請者が直接契約しているものであること。

③産業用途の電力契約で、臨時契約等期間に制限があるものでないこと。

【雇 用】… 雇用者(雇用保険の一般被保険者)が3人以上増加すること。

【投 資】… (「特例給付金」を受ける場合のみ要件とする)

新たな投資額: 所在市町村 新設 500万円(増設250万円)以上

隣接市町村 新設1,000万円(増設500万円)以上

※特例給付金とは、製造業および自治体で支援制度を整備している特定業種に対して行う、新規に採用した人数に応じた加算のこと。

◆交付対象期間

立地(新增設)した翌期から原則8年の間で、要件を満たす期間については、継続して交付を受けることができます。ただし、前述のとおり、電気料金の支払実績等に基づいて金額が決まるので、都度(上期・下期の年2回)申請して頂く必要があります。

◆交付額(算定交付額(A)と交付限度額(B)のいずれか小さい額となります)

●算定交付額(A): 電力給付金分交付額(I) + 特例給付金分交付額(II)

(表1)

●電力給付金分交付額(I)

①以下の計算式より算出単価(kWあたりの電気料金)を計算する。

$$\text{算出単価} = \frac{\text{半期における実支払電気料金}}{\text{実契約電力} \times \text{半期における支払月数}}$$

②①で算出した値を表1に当てはめ、算定単価を求める。

所在市町村、隣接市町村(旧隣接): 第1欄
隣接市町村(旧外部): 第2欄

③以下の計算式により電力給付金分交付額を算出する。

$$\text{電力給付金分交付額} = \text{算定契約電力} \times \text{算定単価} - \text{交付金単価} \times \text{支払月数}$$

※1 算定契約電力は、表2の区分に応じた電力を上限とする実契約電力

※2 交付金単価とは、原子力発電所の設備能力に応じて設定している単価

(表2)

●特例給付金分交付額(II)

【所在市町村】: 新規に雇用した人数 × 30万円 ※期末の雇用者数

【隣接市町村(旧隣接、旧外部)】: 新規に雇用した人数 × 15万円 ※期末の雇用者数

●交付限度額(B) ※ 交付限度額は(1)(2)のいずれか小さい額となります。

(1) 算定電気料金交付限度額

$$\text{算定契約電力} \times (\text{算定単価} \times \text{係数1} - \text{交付金単価}) \times \text{支払月数}$$

(2) 支払電気料金交付限度額

$$\text{半期における実支払電気料金} \times \text{係数2} - (\text{実契約電力} \times \text{交付金単価} \times \text{支払月数})$$

算出単価	算定単価	
	第1欄	第2欄
～1,500円未満	750円	375円
1,500円以上2,500円未満	1,000円	500円
2,500円以上3,500円未満	1,500円	750円
3,500円以上4,500円未満	2,000円	1,000円
4,500円以上5,500円未満	2,500円	1,250円
以降1,000円刻み	以降500円刻み	以降250円刻み

増加雇用者数	上限
3人以上20人未満	1,500kW
20人以上	2,500kW

市町村区分	係数1	係数2
所在市町村	2	1
隣接市町村(旧隣接)	1.5	0.75
隣接市町村(旧外部)	2	0.50

既に本給付金の利用実績のある方が増設として申請する場合

本制度の交付期間は原則8年間ですが、増設した場合に次に掲げる要件を満たせば、増設の翌期から原則8年間になるまで期間を延長することができます。ただし、1事業所2回までに限ります。

【電力契約】… 工場または事業場の増設に伴い契約電力が増加していること。

【対象となる電気料金】… ①平成23年4月1日～平成23年9月30日に支払った電気料金であること。

②申請者が直接契約しているものであること。

③産業用途の電力契約で、臨時契約等期間に制限があるものでないこと。

【雇 用】… 雇用者(雇用保険の一般被保険者)が3人以上増加すること。

【投 資】… 新たな投資額 所在市町村: 250万円以上、隣接市町村: 500万円以上

【対象業種】… 製造業および自治体で支援制度を整備している特定業種であること。

※本制度は平成20年度以降に新增設があったものが対象となります。平成19年度以前の新增設は、旧制度の適用となります。



「電気のみるさと」

平成
22
年度

フォトコンテスト



審査結果発表

「電気のみるさと」フォトコンテストの優秀作品が決まりました

当センターとして初めてのフォトコンテストを開催しました。平成22年10月1日から平成23年3月31日までの半年間で、全国各地から61名、176点の力作を頂きました。謹んで御礼を申し上げます。

その力作の中から、厳正な審査を経て、最優秀賞1点、優秀賞2点を選定いたしました。審査に当たりましては、電源地域で暮らす皆様の日常生活や、皆様が誇りに思う景色など、「電気のみるさと」と言うべき発電所のある地域の素晴らしさを再認識できる作品、そして、地域の活性化に繋がるとされる作品を重視いたしました。

今回のフォトコンテストをきっかけに、皆様が「電気のみるさと」に更なる思いを寄せただけを願って止みません。



「浜辺のデッドヒート」

杉本 昌広さん

撮影地域：静岡県牧之原市

砂を蹴って疾走する馬の姿と騎手の鞭を振り上げたときの姿に緊張感があり躍動感を伴って描かれている。先頭を走る白い馬に当たる強い光がアクセントとなって画面を引き締めている。浜辺の少ない観客と白い船の浮かぶ青い海の背景により、のどかさが高まり馬の競う姿に対比して心地よい緊迫感を高めている。光の廻りも良く「写真は光画である」ということを思い出させてくれる一枚である。

